

平成25年度市町村振興総合補助金 市町村提案事業採択状況

市町村名	事業名	対象事業費 (千円)	補助要望額 (千円)	補助採択額 (千円)	事業の概要	事業の評価
蔵王町	「仙台真田氏」を活用した地域の魅力創出事業	2,998	1,499	1,499	<p><b>目的</b></p> <p>蔵王町は、数ある戦国武将の中でも抜群の人気を誇る「真田幸村」の次男大八が密かに養育され、仙台藩の武士となって暮らした全国唯一の「仙台真田氏=真田幸村ゆかりの郷」であり、教育委員会では4年前から、地域住民の誇りとして、また、地域の魅力創出の素材として活用できるよう、歴史講演会やパネル展示会、関連する史跡めぐりや勉強会など、主に社会教育的なアプローチによってその周知に力を入れてきた。</p> <p>蔵王町は現在、「仙台真田氏」をテーマとした地域活動・交流活動形成の胎動期であり、地域住民に対しても、また、地域外の人々に対しても、蔵王町が「仙台真田氏=真田幸村ゆかりの郷」であるということをもっと周知し、「仙台真田氏」のネームバリューを活用できる環境を整備していきたいとしているところである。平成25年4月～6月に開催される「仙台宮城デスティネーションキャンペーン（DC）」は、東日本大震災からの復興に大きく寄与する一大観光キャンペーンであり、これを機に、行政・民間の協働によって磨かれつつある地域資源である「仙台真田氏」を積極的にPRし、また、「仙台真田氏ゆかりの郷」ならではの事業を展開することにより、「仙台真田氏」をテーマとした地域資源利活用、すなわち「地域の魅力創出」を図る。</p> <p><b>内容</b></p> <p>明治以降の時代の流れによって、現在蔵王町内に遺存する真田氏の史跡は3ヶ所（いずれも古碑）だけであり、歴史秘話としては魅力的ながら「見る観光」が成立しにくいという特性がある。そこで、仙台宮城DCの期間中、その宣伝・集客効果を援用する形で「仙台真田氏ゆかりの郷」ならではの特別展やイベントを開催し、それを目玉として旅行者増大を図る。また、真田氏の史跡が残る蔵王町矢附地区において、史跡を核とした地域情報発信・旅行者対応を実施するとともに、町最大の観光エリアである遠刈田温泉においては、真田氏をテーマとした旅行者のお出迎え・おもてなしと「真田氏」「六文銭」をテーマとした商品・サービスを展開するなど、行政・地域・民間企業の三者協働で「仙台真田氏」を活用した地域の魅力の創出を図る。</p> <p>【基幹イベント】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「仙台真田氏」特別展（4月21日～6月30日）を核とした地域民間協働</li> <li>「仙台真田2013IN蔵王！」（6月8・9日）の開催</li> </ul> <p>【地域・民間企業による基幹イベントの利活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>特別展を目玉に据えた、「仙台真田氏」をテーマとした「JRびゅうバス」を運行</li> <li>展示会場を停留地点としたDC期間限定の町内巡回バスの運行</li> <li>遠刈田温泉商店街にて、「真田氏」「六文銭」をテーマとしたお出迎え・おもてなし・サービス・商品販売の実施</li> <li>「仙台真田氏特別展」、「仙台真田2013IN蔵王」にあわせたツアーの企画・販売</li> </ul> <p>【PR・周知資料製作】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ガイドブック、パンフレット、PR資料の製作・配付</li> </ul>	<p>本事業は、蔵王町ならではの地域資源である「仙台真田氏」を活用し、行政と地域住民が一体となって地域振興、観光振興に取り組むものであり、地域の歴史的な特性を生かした独自性・創意工夫のある事業といえるほか、住民・行政・関係企業が連携、協働して取り組むことで高い事業効果が期待される。</p> <p>また、宮城の将来ビジョンの取組「地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現」に合致していることから、県の政策との整合性も図られている。</p> <p>以上のことから、本事業は市町村提案事業の趣旨に合致した事業と認められる。</p>
大崎市	大崎市シティプロモーション推進事業	9,681	4,800	4,800	<p><b>目的</b></p> <p>大崎市の持続的な発展には、地域独自の魅力を高めていくことが重要であるが、合併から7年が経過しようとする今でも、一体感が醸成されたとはいえず、官民が連携して地域の魅力を全国に発信するための戦略や体制が十分に備わっていない。そこで、（1）地域外との交流（2）戦略的な情報発信（3）地域に対する誇りの向上を図ることが必要である。</p> <p>オールおさきとしてやるべきことと売るべきものを明確にし、ターゲットに対して明確に情報発信して大崎市の認知度とイメージアップを図ることを大崎市シティプロモーションの目的とするとともに、官民が連携して地域ブランド創出に向け、一体感を醸成していく。</p> <p><b>内容</b></p> <p>平成24年度は、庁内関係課による庁内ワーキング会議、市内の関係業者や市民団体をメンバーとした庁内・庁外ワーキング会議の経過を踏まえて大崎市シティプロモーション推進協議会を設立し、大崎市シティプロモーションとして、統一したブランドコンセプトのもとに「大崎ブランドの確立」を目指し、温泉を中心とした観光・歴史・発酵文化・特産品等の「全国的なイメージアップ」を図りながら、大崎市ブランドの魅力を市民が共有できる仕組みづくりを行い、地域に対する「市民の愛着心や誇りの向上」を図るための基盤を整備した。</p> <p>平成25年度は、初年度の成果を踏まえながら、4月から始める「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」を活用しながら、首都圏・仙台圏へのPR、パブリシティ活動に重点を置き、推進していく。</p>	<p>本事業は、大崎市の一体感を醸成し魅力的な大崎ブランドを発信していくことで、多様な地域資源の全国的なイメージアップを図りながら、地域の活性化とさらなる発展を目指すものであり、平成24年度に実施した大崎市シティプロモーション推進事業の成果を生かした発展的な取り組みであることや、旧市町や庁内外の枠を越えたオール大崎体制での取り組みであることから、先進性・地域独自の創意工夫が認められる。</p> <p>また、宮城の将来ビジョンの取り組み「地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現」に合致していることから、県の政策との整合性も図られている。</p> <p>以上のことから、本事業は市町村提案事業の趣旨に合致した事業と認められる。</p>
加美町	美しい町並みづくりルール策定事業	4,667	2,333	2,333	<p><b>目的</b></p> <p>3町が合併し10年目を迎える中で、当町でも人口減少・高齢化問題が進行し、後継者不足による地域産業の低迷や医療費増加による財政硬直化など様々な影響を及ぼしている。そこで、歴史的文化資源の活用や河川・田園風景の保全など都会とは違った田舎だからできる、加美町らしさを生かしたまちづくりが求められている。</p> <p>対策の一つとして「まちの美しさをみがこう」を合い言葉に他町村にはない加美町らしさを模索し、ふるさとのよさを損なうことのない景観に配慮したまちづくりの運動を住民とともに展開する。まずは住民を対象に、地域資源の調査や景観に対する意識啓発を行い、その調査から得られた素材を生かして加美町らしい景観の姿を描いていき、その後加美町らしい景観の価値観・目標を町民と地域コミュニティで共有を図るとともに、役割を考えながら景観づくりに向けて行動していくため、ガイドライン等町独自の基本方針等を作成する。これらによって農林業や商業、観光など様々な分野と連携できる良好な景観形成につながり、「住んでよし・訪れてよし」のまちづくりを行うことで、定住・移住を促進するとともに、交流人口を増加させ町の活性化を図る。</p> <p><b>内容</b></p> <p>平成24年度は、加美町らしい景観の将来像を模索するため、昔の生活や産業等について町民にヒアリング調査を実施し、口述生活史として編纂した。また、ヒアリング調査で得たエピソードから過去の知恵や共感できる思い出を読み取り、加美町らしい地域資源の再認識と新たな魅力を発見することを目的とした啓発イベントを開催。町民同士のディスカッションを通して地域資源の発掘を行った。</p> <p>25年度は、調査・イベントで得た各地域の魅力・地域資源をとりまとめ、今後の方向性を検討していくための資料としてタウン誌等を作成するほか、引き継いでいく（守っていく）景観、創っていく景観、育てていく景観など加美町らしい景観を示す将来ビジョンについて、ワークショップや美しいまちなみづくり検討委員会などで検討していく。併せて、加美町らしい景観として、未来へ向けた方向性・価値観をまちづくりフォーラム等で町民・地域コミュニティと共有を図る。</p>	<p>本事業は、人口減少・高齢化問題という課題を抱える加美町において、地域住民とともに加美町らしさを生かした町並みづくりのルールづくりに取り組むことにより、美しい景観を形成するとともに、交流人口の拡大・定住促進・地場産業の振興を目指すものであり、平成24年度に実施した美しい町並みづくりのためのルールづくり事業の取り組みを発展させていくものであることから、さらなる事業効果が期待できる。</p> <p>また、地元木材の利用等、豊かな自然資源、森林資源を生かした取り組みは、緑豊かな加美町らしい独自性が認められる。</p> <p>以上のことから、本事業は市町村提案事業の趣旨に合致した事業と認められる。</p>
栗原市	地域力・健康増進調査事業	1,155	577	577	<p><b>目的</b></p> <p>栗原市では過疎化と少子高齢化が急速に進み、大学の研究調査によると、地域によって住民同士のつながりや高齢者の健康度に顕著な差が生じているという状況が明らかになった。そうした市が抱える課題・問題点を的確に把握し、地域住民のつながりと高齢者の健康増進を高める効果的な施策の企画・立案を行うため、早急に調査業務を行う必要がある。高齢者が元気で自立し長生きできる将来の介護予防事業の一つとして可能性を探り、また限界集落になっても高齢者が交流を楽しみ地域のコミュニティを維持して、災害等への対応力を高め安心して暮らせる社会を実現するための事業構築を目的とする。</p> <p><b>内容</b></p> <p>自治体が抱える様々な課題の解決方法を研究している慶應義塾大学の研究プロジェクトを活用し、市と大学で共同研究を行い、研究調査対象地区の選定、調査するための研究事業「いきいき健康サロン」の企画・運営、調査結果の分析を行う。市内で4地区を対象とし、各地区20名程度、合計80名を研究対象として、サロンの開催と健康づくり実践（保健師や管理栄養士等の専門家による講話、健康体操等）、バイタルデータの定期測定（血液検査、歩数、血圧、体重）とレポートの受け取りにより研究事業前後の効果を検証する。</p>	<p>過疎化、少子高齢化が急速に進行する栗原市においては、住民同士の結びつきを強め、高齢者等が安心して生活できる地域を構築することが喫緊の課題となっている。</p> <p>本事業は、市と大学が共同で調査研究を実施し、その成果を新たな介護予防事業モデルや地域コミュニティの再構築に反映させるもので、先進性・モデル性が認められる。</p> <p>また、第5期「みやぎ高齢者元気プラン」で掲げる、「支え合う地域社会づくり」、「効果的な介護予防の推進」に合致していることから、県の政策との整合性も図られている。</p> <p>以上のことから、本事業は市町村提案事業の趣旨に合致した事業と認められる。</p>
登米市	とめ市民活動プラザ運営事業	11,382	5,691	5,691	<p><b>目的</b></p> <p>登米市においては、平成24年4月1日に登米市まちづくり基本条例を施行し、これまでも登米市協働のまちづくり指針を策定し、協働4づくり事業（人づくり・条例づくり・拠点づくり・計画づくり）として推進してきたところである。「拠点づくり」の推進にあたっては、登米市中間支援組織検討委員会（市民で構成）を組織し、登米市にマッチした中間支援組織のあり方について検討を重ねてきた。平成24年度においては、宮城県新しい公共の場のためのモデル事業を活用しモデル的に「とめ市民活動プラザ」を設置。スタッフ2名が常駐し、NPO、市民活動団体等の支援に実践的に取り組んだ。モデル事業は平成24年度で終了したが、平成25年度は実践的に運営を行ってきた運営事業の検証を含め、より市民視点での柔軟な発想での運営を重視したプラザの運営を行う。</p> <p><b>内容</b></p> <p>登米市まちづくり基本条例では、将来を担う人材育成やコミュニティ組織等への支援、市民活動団体等の活動環境の整備について想定し、市はその役割を担う中間支援組織と協働してまちづくりに努めることとしている。3.11東日本大震災における被災者支援活動においても、市内NPOの活動は活発であり、特に仮設住宅が建設された本市においては、仮設住宅入居者に対するNPOの支援活動が活発化した。同活動は若者を中心としたNPO活動であり、協働のまちづくりへの若者の参加が多く見られた。本市が目指す協働のまちづくりの推進に向けて、NPO、市民活動団体等をコーディネート、各種情報収集・提供等を担う中間支援組織の設置が必要不可欠であることから、「とめ市民活動プラザ」の設置運営を行う。</p>	<p>登米市では、平成24年4月1日に「登米市まちづくり基本条例」を施行しているが、条例施行以前より「登米市まちづくり基本方針」を策定し、市民・行政・NPO等が協働で地域づくりを推進してきたところであり、また、震災後はNPO等による被災者支援活動が継続して行われるなど、地域活動が活発に展開されている。</p> <p>本事業は、平成24年度モデル的に実施した、「とめ市民活動プラザ」設置事業の成果の検証と、市民の視点をより反映させたプラザの運営を行い、登米市の目指す「協働によるまちづくり」の取り組みを発展させていくもので、H24年度事業の成果を踏まえたさらなる事業効果が期待できる。</p> <p>また、「震災復興実施計画」で掲げる「地域コミュニティの再構築」にも合致することから、県の政策との整合性も図られている。</p> <p>以上のことから、本事業は市町村提案事業の趣旨に合致した事業と認められる。</p>
計		29,883	14,900	14,900		